

平成22年国勢調査の概要

1 調査の沿革

国勢調査は、我が国の人口の状況を明らかにするため、大正9年以来ほぼ5年ごとに行われており、平成22年国勢調査はその19回目に当たります。

国勢調査は、10年ごとの大規模調査とその中間年の簡易調査に大別され、今回の平成22年国勢調査は大規模調査となります。

大規模調査と簡易調査の差異は、主として調査事項の数にあり、その内容は、簡易調査においては、人口の基本的属性、経済的属性及び住宅に関する事項を、大規模調査においては、それらに加え、人口移動及び教育に関する事項を調査しております。

2 調査の時期

平成22年10月1日午前零時現在

3 調査の法的根拠

平成22年国勢調査は、統計法（平成19年法律第53号）第5条第2項の規定並びに次の政令及び総務省令に基づいて行われました。

- ・国勢調査令（昭和55年政令第98号）
- ・国勢調査施行規則（昭和55年総理府令第21号）
- ・国勢調査の調査区の設定の基準等に関する総理府令（昭和59年総理府令第24号）

4 調査の対象

平成22年国勢調査は、調査時において、本邦内に常住している者について行いました。ここで「常住している者」とは、当該住居に3か月以上にわたって住んでいるか、又は住むことになっている者をいい、3か月以上にわたって住んでいる住居又は住むことになっている住居のない者は、調査時現在居た場所に「常住している者」とみなして調査しました。

ただし、次の者については、それぞれ次に述べる場所に「常住している者」とみなしてその場所で調査しました。

- (1) 学校教育法（昭和22年法律第26号）第1条に規定する学校、第124条に規定する専修学校又は第134条第1項に規定する各種学校に在学している者で、通学のために寄宿舍、下宿その他これらに類する宿泊施設に宿泊している者は、その宿泊している施設
- (2) 病院又は療養所に引き続き3か月以上入院し、又は入所している者はその入院先、それ以外の者は3か月以上入院の見込みの有無にかかわらず自宅
- (3) 船舶（自衛隊の使用する船舶を除く）に乗り組んでいる者で陸上に生活の本拠を有する者はその住所、陸上に生活の本拠の無い者はその船舶

なお、後者の場合は、日本の船舶のみを調査の対象とし、調査時に本邦の港に停泊している船舶のほか、調査時前に本邦の港を出港し、途中外国の港に寄港せず、調査時後5日以内に本邦の港に入港した船舶について調査しました。

- (4) 自衛隊の営舎内又は自衛隊の使用する船舶内の居住者は、その営舎又は当該船舶が籍を置く地方総監部（基地隊に配属されている船舶については、その基地隊本部）の所在する場所
- (5) 刑務所、少年刑務所又は拘置所に収容されている者のうち、死刑の確定した者及び受刑者並びに少年院又は婦人補導院の在院者は、その刑務所、少年刑務所、拘置所、少年院又は婦人補導院

本邦内に常住している者は、外国人を含めて全て調査の対象としましたが、次の者は調査から除外しました。

- (1) 外国政府の外交使節団・領事機関の構成員（随員を含む。）及びその家族
- (2) 外国軍隊の軍人・軍属及びその家族

5 調査事項

（世帯員に関する事項）

氏名、男女の別、男女の別、世帯主との続柄、配偶の関係、国籍、現住居での居住期間、5年前の住居の所在地、教育、就業状態、所属の事業所の名称及び事業の種類、仕事の種類、従業上の地位、従業地又は通学地、利用交通手段

（世帯に関する事項）

世帯の種類、世帯員の数、住居の種類、住宅の床面積、住宅の建て方

平成22年国勢調査結果の概要

1 人口と世帯数

1-1 人口と世帯数

平成22年10月1日現在の茨木市の人口は274,822人（男133,621人、女141,201人）で、大阪府で8番目、全国で95番目の人口です。

本市の人口は毎回増加していますが、その増加率は昭和40年の60.2%をピークに毎回減少し続けており、平成12年には0.9%にまで落ち込みました。しかし、今回の調査では、彩都地区の整備や大規模マンションの建設などにより、前回の平成17年国勢調査時（267,961人）と比べ、2.56%、6,861人増加しています。

また、世帯数は112,282世帯で、平成17年国勢調査時の世帯数（105,782世帯）と比べ、6,500世帯、6.14%増加しました。1世帯当たりの平均人員は、昭和30年国勢調査時の4.67人をピークに毎回減少し続けており、昭和55年には3人を割り、今回調査は、2.45人にまで減少しました。

○国勢調査人口・世帯数の推移（昭和40年～平成22年）

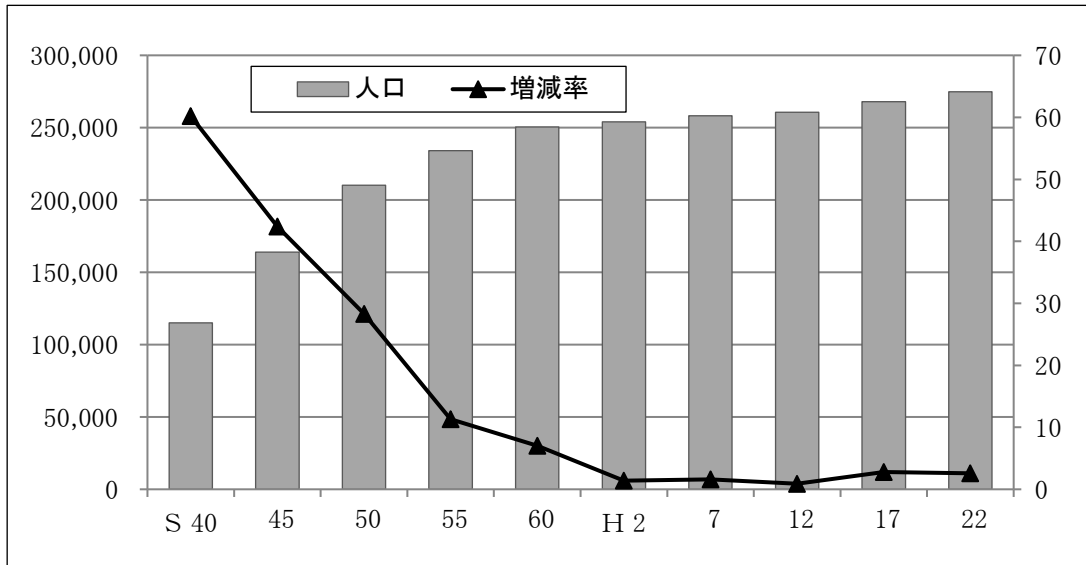
年	人 口			世 帯		
	人口	増減数	増減率	世帯	増減数	増減率
昭和 40 年	115,136	43,277	60.2%	29,475	13,392	83.3%
45 年	163,903	48,767	42.4%	45,803	16,328	55.4%
50 年	210,286	46,383	28.3%	62,964	17,161	37.5%
55 年	234,062	23,776	11.3%	78,721	15,757	25.0%
60 年	250,463	16,401	7.0%	83,647	4,926	6.3%
平成 2 年	254,078	3,615	1.4%	88,103	4,456	5.3%
7 年	258,233	4,155	1.6%	94,907	6,804	7.7%
12 年	260,648	2,415	0.9%	99,557	4,650	4.9%
17 年	267,961	7,313	2.8%	105,782	6,225	6.3%
22 年	274,822	6,861	2.6%	112,282	6,500	6.1%

○北摂7市・大阪府・全国の平成22年国勢調査人口・人口増減

地 域	人 口		平成17～22年の増減	
	平成22年	平成17年	増減数	増減率
茨 木 市	274,822	267,961	6,861	2.6%
豊 中 市	389,341	386,623	2,718	0.7%
池 田 市	104,229	101,616	2,613	2.6%
吹 田 市	355,798	353,885	1,913	0.5%
高 槻 市	357,359	351,826	5,533	1.6%
箕 面 市	129,895	127,135	2,760	2.2%
摂 津 市	83,720	85,009	△1,289	△1.5%
大 阪 府	8,865,245	8,817,166	48,079	0.6%

全 国	128,057,352	127,767,994	289,358	0.1%
-----	-------------	-------------	---------	------

○人口及び人口増減率の推移



1-2 人口集中地区人口

人口集中地区 (Densely Inhabited Districts、D. I. D) は、市区町村の境域内で、人口密度の高い基本単位区 (原則として人口密度が1 km²当たり4,000人以上) が隣接して、それらの地域の人口が5,000人以上となる地域をいい、昭和35年の国勢調査から設定されています。

人口集中地区の面積は28.02km²で全市面積 (76.52km²) の36.6%であるのに対し、人口は265,337人と全市人口 (274,822人) の96.5%が人口集中地区に居住しています。

平成17年と比較すると、人口集中地区人口は6,624人、面積は0.3km²増加しており、全市の人口増加数が6,861人でしたので、ほとんどが人口集中地区での増加といえます。

○人口集中地区の人口、面積及び人口密度

年	全市人口	DID人口	DID面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)	DID人口の割合	DID面積の割合
昭和 40 年	115,136	65,916	5.6	11,771	57.3%	7.5%
45 年	163,903	127,126	12.3	10,335	77.6%	16.4%
50 年	210,286	183,746	19.8	9,280	87.4%	26.3%
55 年	234,062	209,667	25.7	8,158	89.6%	34.2%
60 年	250,463	229,447	25.3	9,069	91.6%	33.7%
平成 2 年	254,078	237,593	27.0	8,800	93.5%	35.3%
7 年	258,233	249,613	27.6	9,047	96.7%	36.1%
12 年	260,648	253,053	27.7	9,132	97.1%	36.2%
17 年	267,961	258,713	27.7	9,333	96.5%	36.2%
22 年	274,822	265,337	28.0	9,470	96.5%	36.6%

2 性別・年齢別人口

2-1 男女比

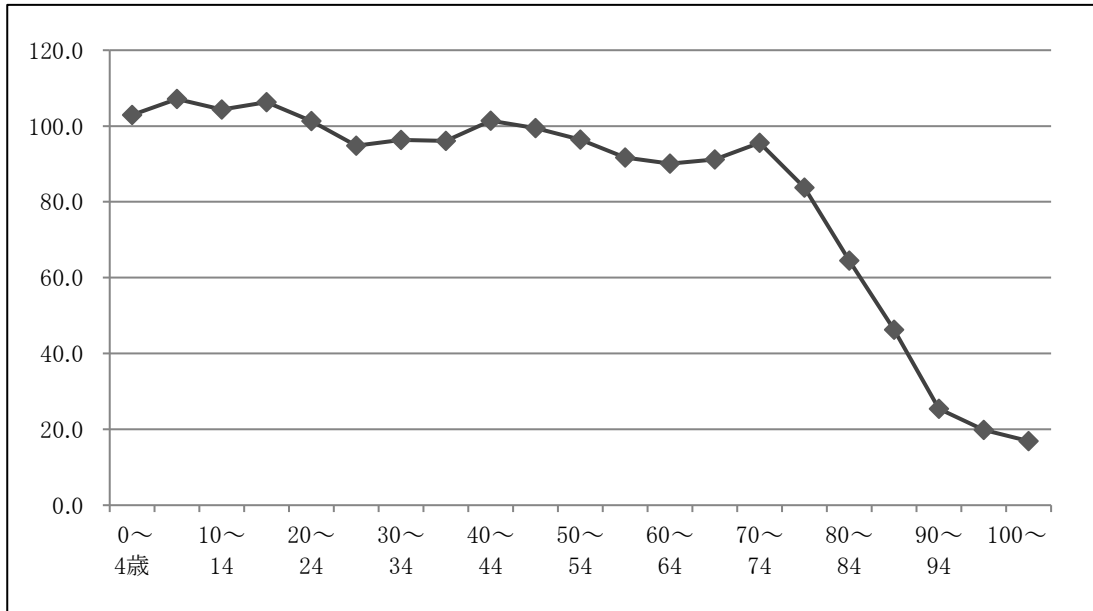
本市の男女別人口は、男が133,621人、女が141,201人で、女が7,580人多くなっており、人口性比（女100人に対する男の数）は94.6となっています。

人口性比を年齢5歳階級別にみると0～24歳までと40～44歳については、人口性比は100を上回っていますが、それ以外の階級では全て100未満となっており、女性が多くなっています。また、年齢階級が上がるにつれて人口性比は少なくなっており、75歳以上では90を下回っています。

○年齢5歳階級別人口性比

区 分	総数	男	女	平成22年 人口性比	平成17年 人口性比	平成12年 人口性比
総 数	274,822	133,621	141,201	94.6	95.8	98.2
0～4	13,449	6,821	6,628	102.9	104.6	102.7
5～9	13,786	7,130	6,656	107.1	103.8	104.3
10～14	13,619	6,954	6,665	104.3	104.6	104.6
15～19	12,519	6,451	6,068	106.3	104.1	106.7
20～24	14,587	7,340	7,247	101.3	99.9	105.3
25～29	16,346	7,957	8,389	94.9	97.6	102.8
30～34	20,161	9,893	10,268	96.3	96.4	103.7
35～39	24,743	12,125	12,618	96.1	103.6	107.0
40～44	21,131	10,638	10,493	101.4	103.6	99.6
45～49	16,858	8,407	8,451	99.5	95.7	96.1
50～54	14,562	7,147	7,415	96.4	93.9	95.0
55～59	16,835	8,051	8,784	91.7	92.6	98.8
60～64	21,236	10,064	11,172	90.1	95.3	103.9
65～69	17,828	8,503	9,325	91.2	100.3	97.6
70～74	13,671	6,682	6,989	95.6	91.2	83.8
75～79	9,845	4,488	5,357	83.8	76.5	67.2
80～84	6,507	2,551	3,956	64.5	57.5	48.9
85～89	3,470	1,098	2,372	46.3	38.1	38.2
90～94	1,573	319	1,254	25.4	28.6	27.9
95～99	514	85	429	19.8	18.8	21.0
100～	83	12	71	16.9	13.6	0.0
不 詳	1,499	905	594	152.4	178.3	671.4

○年齢5歳階級別人口性比



2-2 年齢別人口

本市の年齢3区分別人口は、年少人口(0～14歳)が40,854人(14.9%)、生産年齢人口(15～64歳)が178,978人(65.5%)、老年人口(65歳以上)が53,491人(19.6%)となっています。なお、大阪府の年齢別人口の割合は、年少人口割合が13.3%、生産年齢人口割合が64.4%、老年人口割合が22.4%となっており、年少人口及び生産年齢人口は府平均を上回り、その分、老年人口が府平均を下回っています。

年少人口は1,313人(3.3%)増となっており、前回調査に引き続き増加していますが、生産年齢人口は7,249人(3.9%)の減少であり、平成7年調査以降、減少し続けています。老年人口は11,927人(28.7%)と大幅に増加しており、高齢化の進展が顕著になっています。

本市の年齢構造指数をみると、従属人口指数(生産年齢人口に対する年少人口と老年人口との和の比率)は、52.7(働き手である生産年齢人口100人に対し、扶養される年少者と高齢者が52.7人)となり、年少人口の急増により過去最も上昇した昭和50～55年の46.6を上回り、最も高い数値となっています。

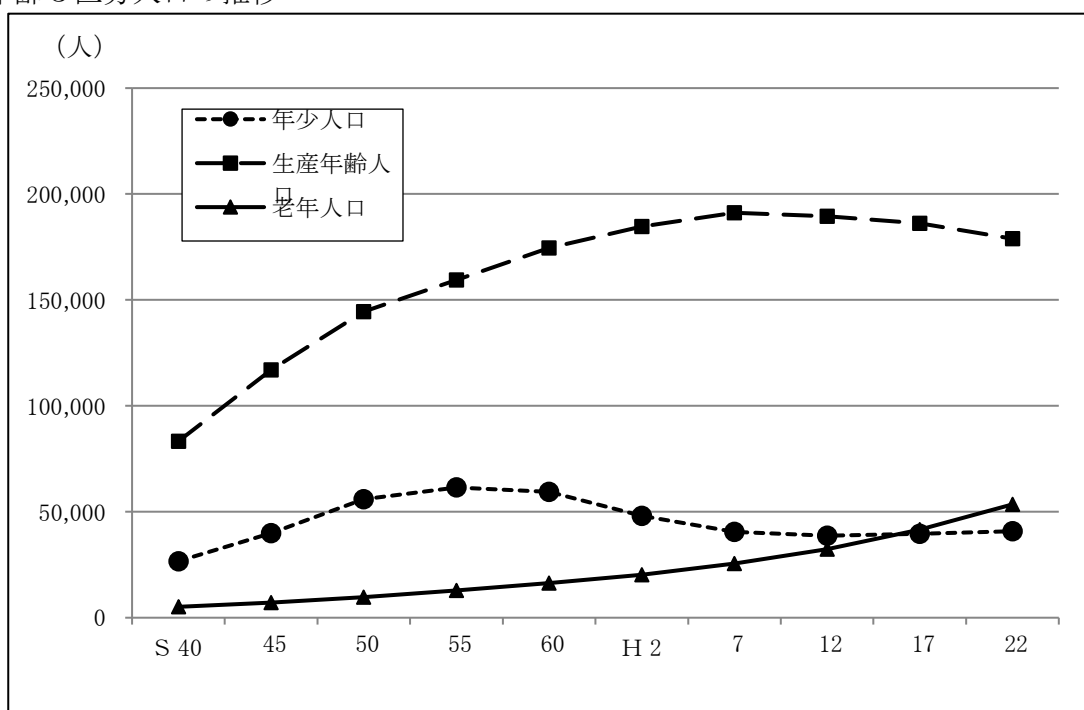
老年化指数(年少人口に対する老年人口の比率)は、昭和55年までは20前後でほぼ横ばいでしたが、昭和60年から急激に上昇し、今回調査では130.9(年少者100人に対し、老年者が130.9人)となり、このことから高齢化の進展がうかがえます。

○年齢3区分別人口

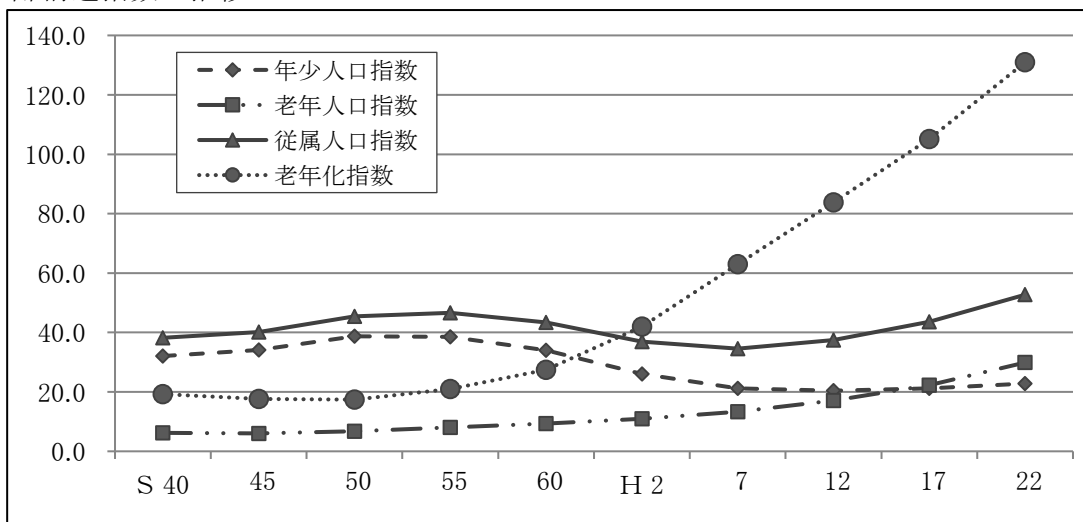
年次	総数		年少人口 (0～14歳)		生産年齢人口 (15～64歳)		老年人口 (65歳以上)	
	人口	割合 (%)	人口	割合 (%)	人口	割合 (%)	人口	割合 (%)
昭和40年	115,136	100.0	26,691	23.2	83,305	72.4	5,140	4.5
45年	163,903	100.0	39,922	24.4	116,920	71.3	7,061	4.3
50年	210,144	100.0	55,936	26.6	144,473	68.7	9,735	4.6
55年	233,837	100.0	61,452	26.3	159,497	68.2	12,888	5.5
60年	250,208	100.0	59,414	23.7	174,522	69.8	16,272	6.5
平成2年	252,978	100.0	48,050	19.0	184,731	73.0	20,197	8.0
7年	257,236	100.0	40,539	15.8	191,163	74.3	25,534	9.9
12年	260,594	100.0	38,686	14.8	189,511	72.7	32,397	12.4
17年	267,332	100.0	39,541	14.8	186,227	69.7	41,564	15.5
22年	273,323	100.0	40,854	14.9	178,978	65.5	53,491	19.6

注：年齢不詳人口は除きます。

○年齢3区分人口の推移

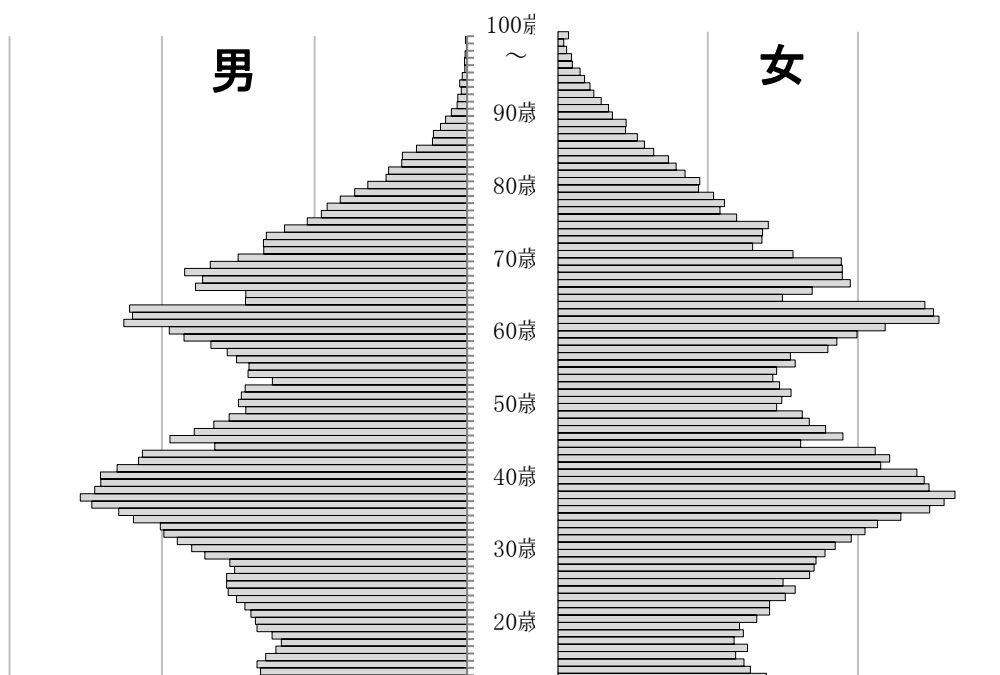


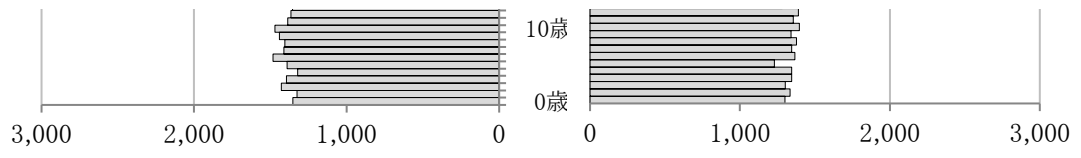
○年齢構造指数の推移



- ◆年少人口指数：(年少人口) ÷ (生産年齢人口) × 100
→ 生産年齢人口100人が何人の年少人口を扶養しているかを示す指標。
- 老年人口指数：(老年人口) ÷ (生産年齢人口) × 100
→ 生産年齢人口100人で何人の老年人口の生活を支えているかを示す指標。
- ▲従属人口指数：{(老年人口) + (年少人口)} ÷ (生産年齢人口) × 100
→ 生産年齢人口100人が何人の子どもや高齢者を養っているかを示す指標。
- 老年化指数：(老年人口) ÷ (年少人口) × 100
→ 老年人口の年少人口に対する指数によって人口の高齢化の程度を示す指標。

○人口ピラミッド





3 配偶関係

本市の15歳以上人口（男111,811人、女120,658人）の配偶関係は、有配偶者は男が68,274人、女が68,845人で、15歳以上人口に占める割合（有配偶率）は、男61.1%、女57.1%となっています。

未婚率は男30.7%、女24.5%となっており、全国平均が男31.3%、女22.9%なので男女とも全国平均より高くなっています。

離別率については、本市が男3.2%、女5.6%に対し、全国平均は男3.8%、女5.7%となっており、男女とも全国平均より低くなっています。また、死別率についても、本市が男2.4%、女10.5%に対し、全国平均は男3.0%、女13.7%なので、男女とも全国平均より低くなっています。

年齢階級別に有配偶率をみると、男女ともに30歳台前半で有配偶率が未婚率を逆転していますが、男は85歳以上まで高い有配偶率が続くのに対し、女は70歳台後半から有配偶率が低くなっていくとともに、死別率が高くなっています。

○年齢階級別配偶関係（統計表）

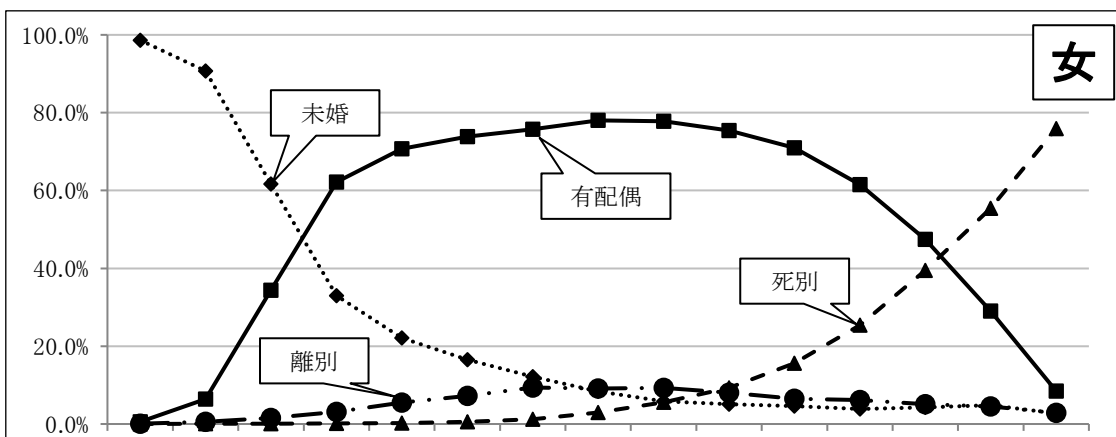
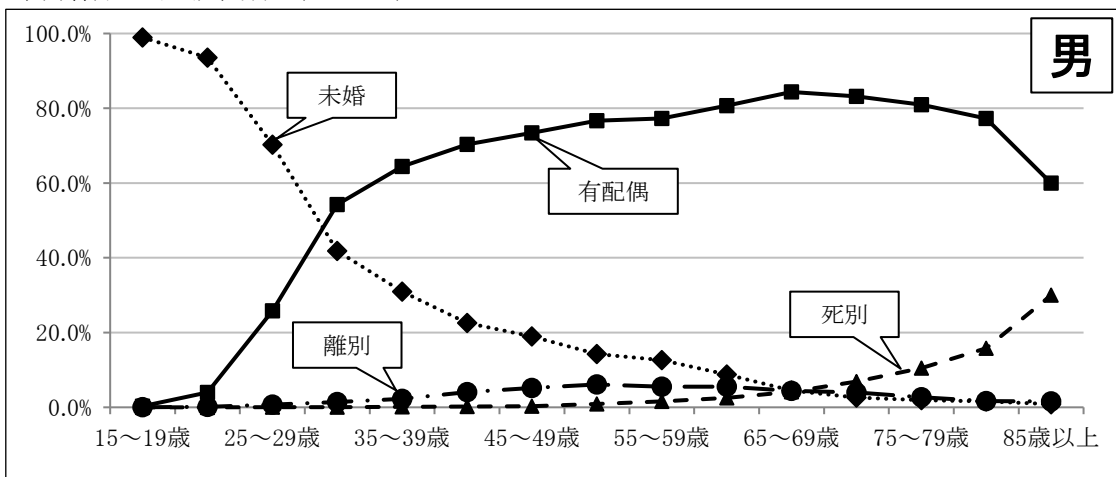
年齢区分	男								
	総数	未婚		有配偶		死別		離別	
		人	率(%)	人	率(%)	人	率(%)	人	率(%)
総数	111,811	34,356	30.7	68,274	61.1	2,663	2.4	3,624	3.2
15～19	6,451	6,383	98.9	20	0.3	-	0.0	2	0.0
20～24	7,340	6,867	93.6	291	4.0	-	0.0	11	0.1
25～29	7,957	5,591	70.3	2,051	25.8	1	0.0	56	0.7
30～34	9,893	4,140	41.8	5,369	54.3	4	0.0	143	1.4
35～39	12,125	3,757	31.0	7,810	64.4	14	0.1	278	2.3
40～44	10,638	2,403	22.6	7,486	70.4	27	0.3	437	4.1
45～49	8,407	1,596	19.0	6,174	73.4	27	0.3	433	5.2
50～54	7,147	1,020	14.3	5,481	76.7	65	0.9	437	6.1
55～59	8,051	1,017	12.6	6,223	77.3	127	1.6	448	5.6
60～64	10,064	883	8.8	8,125	80.7	257	2.6	556	5.5
65～69	8,503	384	4.5	7,173	84.4	356	4.2	372	4.4
70～74	6,682	174	2.6	5,558	83.2	458	6.9	264	4.0
75～79	4,488	87	1.9	3,633	80.9	470	10.5	121	2.7
80～84	2,551	41	1.6	1,972	77.3	403	15.8	42	1.6
85歳以上	1,514	13	0.9	908	60.0	454	30.0	24	1.6

注：総数には配偶関係不詳を含みます。

年齢区分	女								
	総数	未婚		有配偶		死別		離別	
		人	率(%)	人	率(%)	人	率(%)	人	率(%)
総数	120,658	29,606	24.5	68,845	57.1	12,620	10.5	6,739	5.6
15～19	6,068	5,986	98.6	34	0.6	-	0.0	5	0.1
20～24	7,247	6,573	90.7	465	6.4	4	0.1	42	0.6
25～29	8,389	5,176	61.7	2,881	34.3	3	0.0	128	1.5
30～34	10,268	3,384	33.0	6,381	62.1	13	0.1	322	3.1
35～39	12,618	2,791	22.1	8,929	70.8	25	0.2	692	5.5
40～44	10,493	1,733	16.5	7,748	73.8	56	0.5	762	7.3
45～49	8,451	1,030	12.2	6,400	75.7	103	1.2	792	9.4
50～54	7,415	622	8.4	5,785	78.0	216	2.9	679	9.2
55～59	8,784	511	5.8	6,837	77.8	488	5.6	812	9.2
60～64	11,172	568	5.1	8,426	75.4	1,041	9.3	898	8.0
65～69	9,325	428	4.6	6,621	71.0	1,455	15.6	608	6.5
70～74	6,989	271	3.9	4,298	61.5	1,778	25.4	433	6.2
75～79	5,357	228	4.3	2,541	47.4	2,114	39.5	272	5.1
80～84	3,956	193	4.9	1,149	29.0	2,192	55.4	177	4.5
85歳以上	4,126	112	2.7	350	8.5	3,132	75.9	117	2.8

注：総数には配偶関係不詳を含みます。

○年齢階級別配偶関係（グラフ）



15～19歳 25～29歳 35～39歳 45～49歳 55～59歳 65～69歳 75～79歳 85歳以上

4 世帯

4-1 世帯人員

本市の国勢調査における総世帯数は112,282世帯で、一般世帯数は112,208世帯、施設等の世帯数は74世帯となっています。

一般世帯の1世帯当たりの平均人員は2.40人であり、平成17年国勢調査時の2.50人に比べ0.10人下回っており、昭和60年調査から、世帯規模は一貫して縮小を続けています。一般世帯を世帯人員別にみると、1人世帯が35,028世帯で最も多く、一般世帯全体の3割以上を占めています。次いで、2人世帯、3人世帯、4人世帯と続き、これら4人以下の世帯が全体の94.2%を占めます。また、平成17年から平成22年の増減をみると、世帯人員1～3人世帯が増加し、4人以上世帯(8、9人世帯を除く)では減少しています。

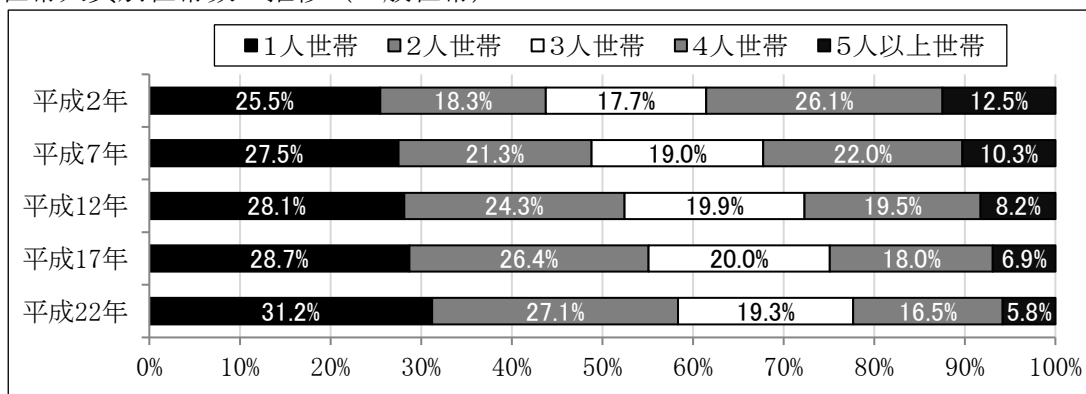
○世帯数と世帯人員の推移

区 分		平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
総 数	世帯総数	88,103	94,907	99,557	105,782	112,282
	世帯人員	254,078	258,233	260,648	267,961	274,822
一般世帯	世 帯 数	87,178	94,004	99,448	105,033	112,208
	世帯人員	249,588	253,688	256,667	262,775	269,613
一般世帯1世帯当たり人員		2.86	2.70	2.58	2.50	2.40
施 設 等 の 世 帯	世 帯 数	53	69	63	164	74
	世帯人員	3,391	3,548	3,927	4,557	5,209

○世帯人員別世帯数 (一般世帯)

区 分	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
総世帯数	87,178	94,004	99,448	105,033	112,208
総世帯人員	249,588	253,688	256,667	262,775	269,613
1人世帯	22,213	25,854	27,976	30,133	35,028
2人世帯	15,926	20,018	24,179	27,732	30,455
3人世帯	15,446	17,832	19,749	21,024	21,665
4人世帯	22,723	20,635	19,349	18,882	18,536
5人世帯	7,904	7,072	6,163	5,550	5,061
6人世帯	2,169	1,902	1,476	1,272	1,102
7人世帯	665	575	464	360	287
8人世帯	95	93	70	59	59
9人世帯	29	14	13	11	12
10人以上世帯	8	9	9	10	3

○ 世帯人員別世帯数の推移（一般世帯）



4-2 世帯の家族類型

一般世帯を家族構成により親族世帯、非親族世帯及び単独世帯の3つに分けてみると、親族世帯は76,254世帯で、一般世帯全体の68.0%を占めており、次いで、単独世帯が35,028世帯(31.2%)、非親族世帯が823世帯(0.7%)となっています。

また、親族世帯のうち核家族世帯は70,287世帯で全体の62.6%を占めており、核家族世帯と単独世帯を併せると一般世帯全体の93.9%を占めています。

○ 世帯の家族類型別一般世帯数、家族類型別割合

区分	一般世帯数					割合(%)	
	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成17年	平成22年
総数	87,178	94,004	99,448	105,033	112,208	100.0	100.0
A 親族世帯	64,797	67,909	71,095	74,342	76,256	70.8	68.0
I 核家族世帯	56,843	60,152	63,956	67,566	70,287	64.3	62.6
①夫婦のみ	12,053	15,287	18,437	20,939	22,763	19.9	20.3
②夫婦と子供	39,279	38,401	37,925	37,788	37,665	36.0	33.6
③男親と子供	816	1,021	1,143	1,264	1,308	1.2	1.2
④女親と子供	4,695	5,443	6,451	7,575	8,551	7.2	7.6
II その他の親族世帯	7,954	7,757	7,139	6,776	5,969	6.5	5.3
⑤夫婦と両親	162	192	183	186	137	0.2	0.1
⑥夫婦とひとり親	637	754	851	893	848	0.9	0.8
⑦夫婦、子供と両親	1,451	1,314	1,039	826	604	0.8	0.5
⑧夫婦、子供とひとり親	3,420	3,147	2,650	2,292	1,840	2.2	1.6
⑨夫婦と他の親族	162	162	178	181	187	0.2	0.2
⑩夫婦、子供と他の親族	413	418	446	563	572	0.5	0.5
⑪夫婦、親と他の親族	90	112	103	82	57	0.1	0.1
⑫夫婦、子供、親と他の親族	429	323	245	230	218	0.2	0.2
⑬兄弟姉妹のみ	513	544	665	628	617	0.6	0.5
⑭他に分類されない親族世帯	677	791	779	895	889	0.9	0.8

B 非親族世帯	168	241	377	558	823	0.5	0.7
C 単独世帯	22,213	25,854	27,976	30,133	35,028	28.7	31.2

5 住居

5-1 住居の所有の関係

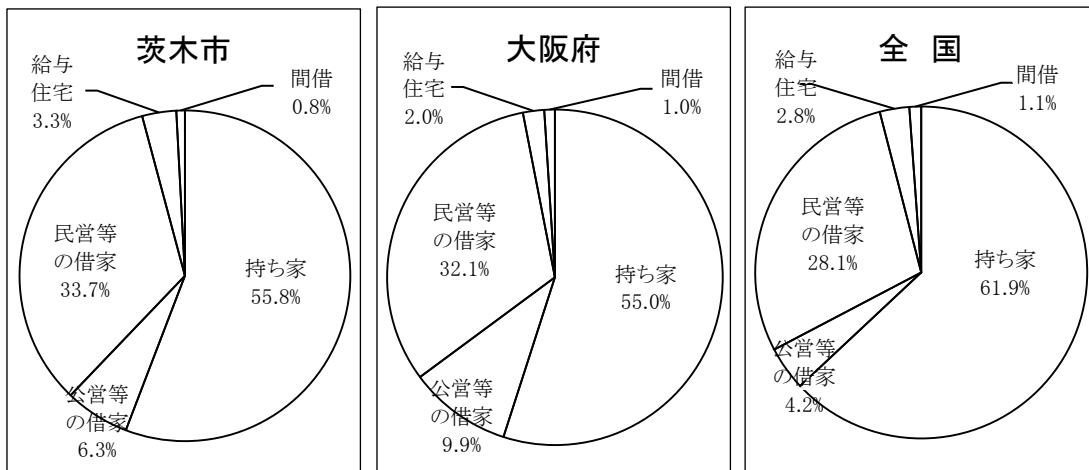
一般世帯のうち住宅に住む112,208世帯を住居の所有の関係別にみると、持ち家に住む世帯が61,465世帯で最も多く、全体の55.8%を占めています。次に民営の借家に住む世帯が37,101世帯(33.7%)、公営等の借家に住む世帯が6,969世帯(6.3%)と続いています。

大阪府及び全国と比較すると、本市は持ち家に住む世帯が大阪府より0.8ポイント高くなっていますが、全国よりも6.1ポイント低くなっています。また、民営の借家に住む世帯については、それぞれ1.6ポイント、5.6ポイント高くなっています。

○ 住宅の所有の関係別世帯数

区 分	茨木市		大阪府		全 国	
	世帯数	割合 (%)	世帯数	割合 (%)	世帯数	割合 (%)
一般世帯	112,208		3,823,279		51,842,307	
住宅に住む世帯	110,122	100.0	3,782,575	100.0	51,054,879	100.0
持ち家	61,465	55.8	2,079,020	55.0	31,594,379	61.9
公営等の借家	6,969	6.3	374,466	9.9	2,153,225	4.2
民営の借家	37,101	33.7	1,213,213	32.1	14,371,457	28.1
給与住宅	3,668	3.3	77,343	2.0	1,441,766	2.8
間借	919	0.8	38,533	1.0	577,331	1.1
住宅以外	2,086		40,704		787,407	

○ 住宅の所有の関係別世帯数



5-2 住宅の建て方

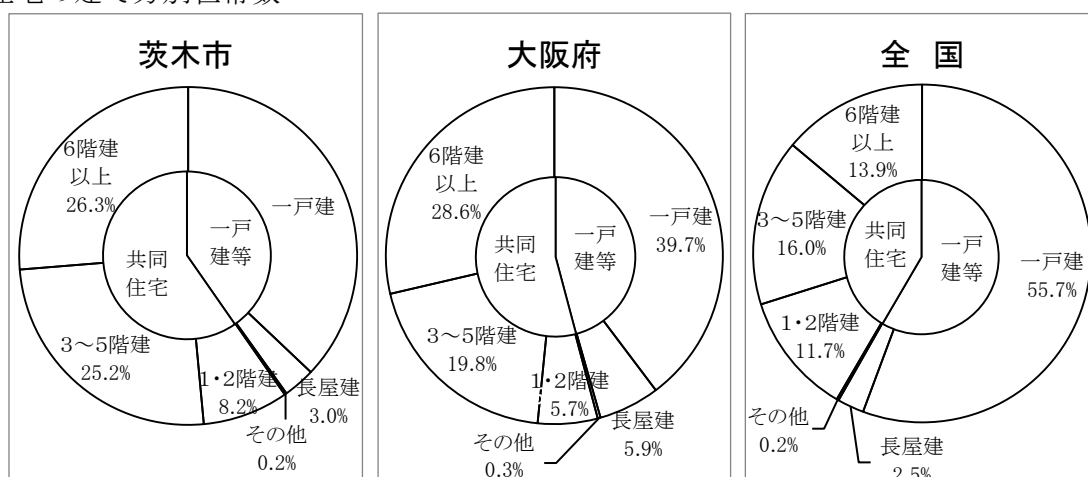
住宅に住む一般世帯を、住んでいる住宅の建て方別にみると、共同住宅に住んでいる世帯が65,698世帯と最も多く、全体の59.7%を占めています。次いで、一戸建が40,804世帯(37.1%)、長屋建3,358世帯(3.0%)、その他220世帯(0.2%)となっています。また、大阪府及び全国と比較すると、本市は一戸建に住む世帯が府、全国よりもそれぞれ2.6ポイント、18.6ポイント低くなっています。これに対して、共同住宅に住む世帯は、それぞれ5.6ポイント、18.1ポイント高くなっています。

○住宅の建て方別世帯数

区 分	茨木市		大阪府		全 国	
	世帯数	割合 (%)	世帯数	割合 (%)	世帯数	割合 (%)
総 数	110,122	100.0	3,782,575	100.0	51,054,879	100.0
一 戸 建	40,804	37.1	1,502,046	39.7	28,424,992	55.7
長 屋 建	3,358	3.0	221,739	5.9	1,301,873	2.5
共 同 住 宅	65,698	59.7	2,047,799	54.1	21,224,628	41.6
1・2階建	9,027	8.2	216,962	5.7	5,974,933	11.7
3～5階建	27,737	25.2	747,752	19.8	8,153,716	16.0
6階建以上	28,933	26.3	1,083,083	28.6	7,095,939	13.9
そ の 他	220	0.2	10,317	0.3	100,063	0.2

注：住宅の建て方「不詳」含む。

○住宅の建て方別世帯数



6 労働力状態

本市の労働力状態は、15歳以上人口232,469人のうち就業者は123,012人、完全失業者8,809人で、この両者を合わせた労働力人口は131,821人となり、15歳以上人口に占める労働力人口の割合(労働力率)は、56.7%となっています。

平成17年～22年の増減をみると、15歳以上の人口は、4,678人(2.1%)増加していますが、労働力人口は2,238人(1.7%)の減となっています。

男女別の労働力状態は、男は15歳以上人口111,811人のうち就業者は71,757人、完全失業者は5,774人で、労働力人口は77,531人、労働力率は69.3%となっています。また、女は15歳以上人口120,658人のうち就業者は51,255人、完全失業者は3,035人で、労働力人口は54,290人、労働力率は45.0%となっています。

前回(平成17年国勢調査時)の労働力率は、男72.6%、女45.9%でしたので、男女とも下降しています。

全国の労働力率は、男69.3%、女47.0%、大阪府は男66.0%、女43.9%で、男は全国と同率で大阪府を上回っており、女は全国を下回っていますが、大阪府を上回っています。

○ 男女別労働力状態

年	区分	15歳以上人口	労働力人口			非労働力	労働力率
			総数	就業者	完全失業者		
平成2年	総数	204,928	125,348	121,590	3,758	78,518	61.2%
	男	102,101	80,955	78,499	2,456	20,442	79.3%
	女	102,827	44,939	43,091	1,302	58,076	43.2%
平成7年	総数	216,697	136,042	129,897	6,145	76,566	62.8%
	男	107,618	86,094	82,243	3,851	20,753	80.0%
	女	109,079	49,948	47,654	2,294	58,813	45.8%
平成12年	総数	221,908	134,229	127,192	7,037	81,679	60.5%
	男	109,367	82,710	78,173	4,537	23,635	75.6%
	女	112,541	51,519	49,019	2,500	60,044	45.8%
平成17年	総数	227,791	134,059	125,758	8,301	86,882	58.9%
	男	110,543	80,262	74,873	5,389	25,579	72.6%
	女	117,248	53,797	50,885	2,912	61,303	45.9%
平成22年	総数	232,469	131,821	123,012	8,809	89,351	56.7%
	男	111,811	77,531	71,757	5,774	28,213	69.3%
	女	120,658	54,290	51,255	3,035	61,138	45.0%

7 就業状況

7-1 産業3部門別就業者数

本市の15歳以上就業者数は123,012人で、産業3部門別にみると、第1次産業就業者が808人、第2次産業就業者が26,418人、第3次産業就業者が89,210人で、その構成比はそれぞれ0.7%、21.5%、72.5%となっています。

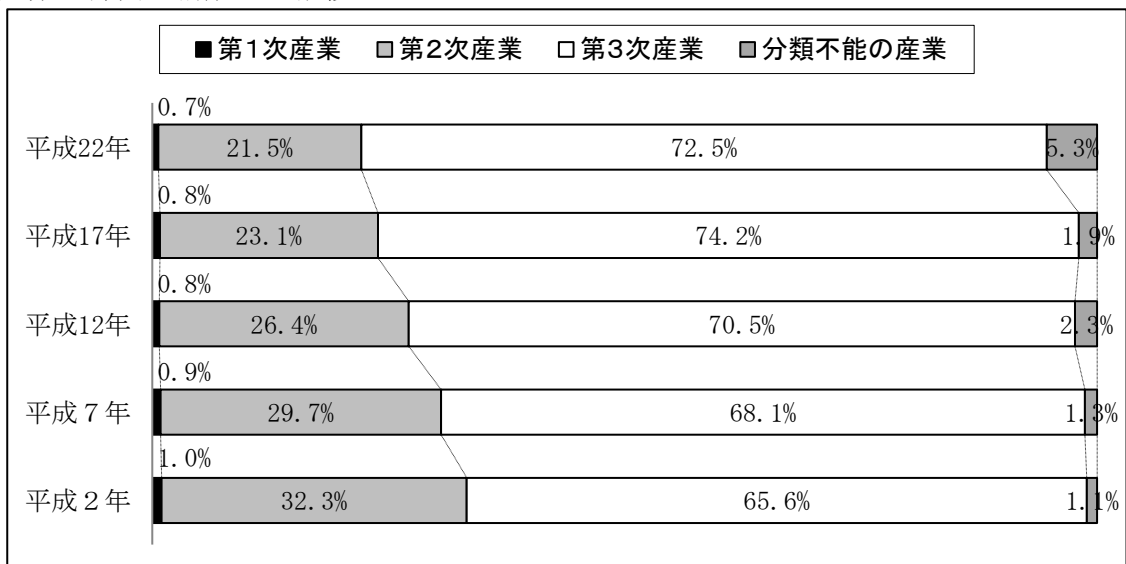
産業3部門別に就業者数の増減をみると、第1次産業は前回と比べて微減し、第2次産業は平成2年以降、減少を続けており、第3次産業は前回まで増加し続けていましたが、今回初めて減少しました。

全国の産業3部門別の構成比は、それぞれ4.0%、23.7%、66.5%となっており、比較すると、本市は第1次産業、第2次産業は低く、第3次産業の割合は高くなっています。また、大阪府の産業3部門別の構成比は、それぞれ0.5%、22.7%、68.7%となっており、比較すると、本市は第1次産業、第3次産業は高く、第2次産業は低くなっています。

○ 産業3部門別15歳以上就業者数の推移

区 分		平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
就業者数	総数	121,590	129,897	127,192	125,758	123,012
	第1次産業	1,207	1,124	965	1,005	808
	第2次産業	39,266	38,580	33,544	29,031	26,418
	第3次産業	79,772	88,522	89,710	93,271	89,210
	分類不能の産業	1,345	1,671	2,973	2,451	6,576
構 成 比	総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	第1次産業	1.0%	0.9%	0.8%	0.8%	0.7%
	第2次産業	32.3%	29.7%	26.4%	23.1%	21.5%
	第3次産業	65.6%	68.1%	70.5%	74.2%	72.5%
	分類不能の産業	1.1%	1.3%	2.3%	1.9%	5.3%

○ 産業3部門別構成比の推移



7-2 男女別就業状況

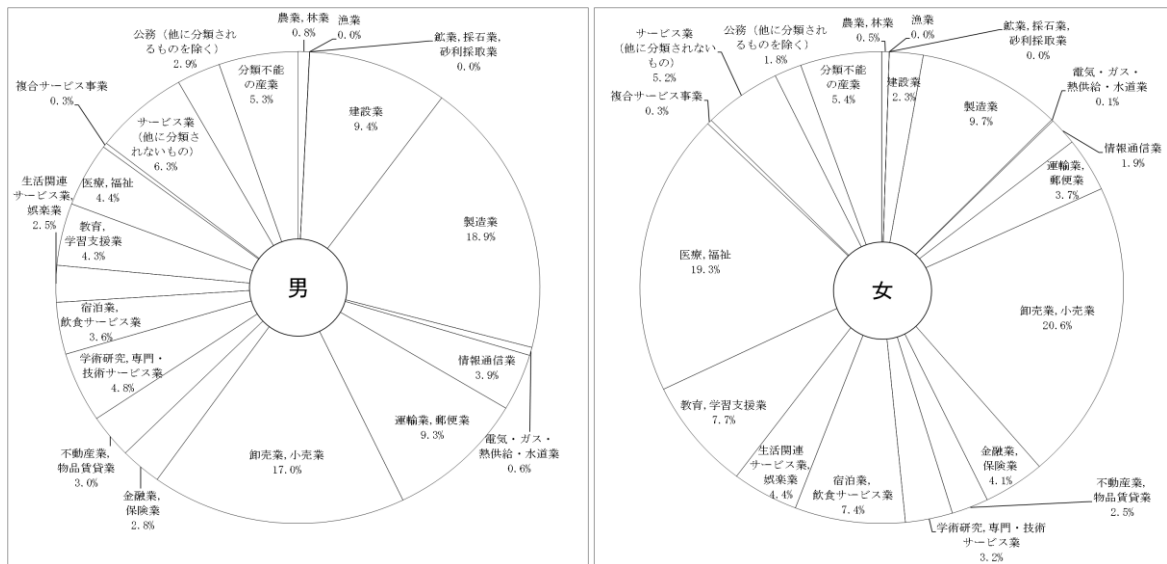
本市の就業者を男女別にみると、男の産業3部門別構成比は、0.8%、28.3%、65.6%で、女は0.5%、11.9%、82.2%となっています。第1次産業は男女で差はほとんどありませんが、第2次産業では男に比べて女の割合が低く、第3次産業では、逆に男に比べて女の割合が高くなっています。

産業大分類ごとに構成比をみると、男で最も多いのが製造業で、全体の18.9%を占めており、次いで卸売業、小売業の17.0%、建設業の9.4%と続きます。女は卸売業、小売業が最も多く、20.6%を占め、医療、福祉の19.3%、製造業の9.7%と続きます。

○ 産業大分類別男女別就業者数・構成比

区 分	就業者数		構 成 比	
	男	女	男	女
総 数	71,757	51,255	100.0%	100.0%
第1次産業	554	254	0.8%	0.5%
農業, 林業	554	253	0.8%	0.5%
漁業	0	1	0.0%	0.0%
第2次産業	20,314	6,104	28.3%	11.9%
鉱業, 採石業, 砂利採取業	8	1	0.0%	0.0%
建設業	6,711	1,156	9.4%	2.3%
製造業	13,595	4,947	18.9%	9.7%
第3次産業	47,100	42,110	65.6%	82.2%
電気・ガス・熱供給・水道業	399	56	0.6%	0.1%
情報通信業	2,796	974	3.9%	1.9%
運輸業, 郵便業	6,682	1,902	9.3%	3.7%
卸売業, 小売業	12,226	10,546	17.0%	20.6%
金融業, 保険業	1,978	2,107	2.8%	4.1%
不動産業, 物品賃貸業	2,153	1,265	3.0%	2.5%
学術研究, 専門・技術サービス業	3,449	1,617	4.8%	3.2%
宿泊業, 飲食サービス業	2,550	3,782	3.6%	7.4%
生活関連サービス業, 娯楽業	1,799	2,275	2.5%	4.4%
教育, 学習支援業	3,054	3,926	4.3%	7.7%
医療, 福祉	3,146	9,895	4.4%	19.3%
複合サービス事業	226	165	0.3%	0.3%
サービス業 (他に分類されないもの)	4,539	2,667	6.3%	5.2%
公務 (他に分類されるものを除く)	2,103	933	2.9%	1.8%
分類不能の産業	3,789	2,787	5.3%	5.4%

○ 産業大分類別構成比



7-3 年齢別就業状況

本市の就業者を年齢別にみると、第1次産業は60～64歳の年齢層が最も多く、60歳以上で67.0%を占めています。第2次産業は30～59歳の各年齢階級（50～54歳の階級は除く）で10%を超えています。第3次産業では25～49歳の各年齢階級で10%を超えており、全体的に第1次、第2次産業よりも年齢構造は若くなっています。

○ 産業3部門別年齢別就業者数・構成比

年齢区分	就業者数				構成比		
	総数	第1次	第2次	第3次	第1次	第2次	第3次
総数	123,012	808	26,418	89,210	100.0%	100.0%	100.0%
15～19歳	1,683	2	159	1,366	0.2%	0.6%	1.5%
20～24歳	8,259	20	1,051	6,501	2.5%	4.0%	7.3%
25～29歳	11,935	21	2,098	9,011	2.6%	7.9%	10.1%
30～34歳	14,038	33	3,059	10,122	4.1%	11.6%	11.3%
35～39歳	17,009	31	4,140	11,951	3.8%	15.7%	13.4%
40～44歳	15,085	30	3,918	10,467	3.7%	14.8%	11.7%
45～49歳	12,550	37	3,022	8,973	4.6%	11.4%	10.1%
50～54歳	10,735	44	2,403	7,820	5.4%	9.1%	8.8%
55～59歳	11,413	49	2,677	8,230	6.1%	10.1%	9.2%
60～64歳	10,887	141	2,248	8,051	17.5%	8.5%	9.0%
65～69歳	5,422	117	1,001	3,991	14.5%	3.8%	4.5%
70～74歳	2,402	122	431	1,663	15.1%	1.6%	1.9%
75～79歳	1,001	91	167	651	11.3%	0.6%	0.7%
80～84歳	418	48	29	296	5.9%	0.1%	0.3%
85歳以上	175	22	15	117	2.7%	0.1%	0.1%

注) 総数には分類不能の産業を含みます。

○ 産業3部門別年齢階級別就業者数構成比

